

事業所調査結果概要

育児休業取得者割合

1 女性

平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの 1 年間に在職中に出産した女性のうち、平成 30 年 10 月 1 日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は 82.2%と前回調査（平成 29 年度調査 83.2%）より 1.0 ポイント低下した（表 1, 付属統計表第 1 表）。

2 男性

平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの 1 年間に配偶者が出産した男性のうち、平成 30 年 10 月 1 日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は 6.16%で、前回調査（同 5.14%）より 1.02 ポイント上昇した（表 1, 付属統計表第 1 表）。

表 1 育児休業取得率の推移

(%)

| | 平成8年度 | 平成11年度 | 平成14年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 女性 | 49.1 | 56.4 | 64.0 | 70.6 | 72.3 | 89.7 | 90.6 | 85.6 | |
| 男性 | 0.12 | 0.42 | 0.33 | 0.56 | 0.50 | 1.56 | 1.23 | 1.72 | |
| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
| 女性 | 83.7 | [87.8] | 83.6 | 83.0 | 86.6 | 81.5 | 81.8 | 83.2 | 82.2 |
| 男性 | 1.38 | [2.63] | 1.89 | 2.03 | 2.30 | 2.65 | 3.16 | 5.14 | 6.16 |

注：平成 23 年度の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

$$\text{育児休業取得率} = \frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数}}{\text{調査前年度1年間(※)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$$

(※)平成 23 年度以降調査においては、調査前々年 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日までの 1 年間。

第1表 育児休業者割合

(%)

| | 女性 | | 男性 | | 育児休業者計 | 女性 | 男性 |
|-----------------------|------------|-------|----------------|-------|--------|------|------|
| | 出産した女性労働者計 | 育児休業者 | 配偶者が出産した男性労働者計 | 育児休業者 | | | |
| 総数 | 100.0 | 82.2 | 100.0 | 6.16 | 100.0 | 91.8 | 8.2 |
| 産 業 | | | | | | | |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 100.0 | 53.0 | 100.0 | 13.94 | 100.0 | 50.0 | 50.0 |
| 建設業 | 100.0 | 59.1 | 100.0 | 3.34 | 100.0 | 82.0 | 18.0 |
| 製造業 | 100.0 | 86.8 | 100.0 | 4.30 | 100.0 | 87.9 | 12.1 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 14.51 | 100.0 | 59.4 | 40.6 |
| 情報通信業 | 100.0 | 89.6 | 100.0 | 10.09 | 100.0 | 81.6 | 18.4 |
| 運輸業，郵便業 | 100.0 | 59.7 | 100.0 | 4.04 | 100.0 | 83.5 | 16.5 |
| 卸売業，小売業 | 100.0 | 83.1 | 100.0 | 5.08 | 100.0 | 93.1 | 6.9 |
| 金融業，保険業 | 100.0 | 88.4 | 100.0 | 18.69 | 100.0 | 88.9 | 11.1 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 100.0 | 99.2 | 100.0 | 11.57 | 100.0 | 76.7 | 23.3 |
| 学術研究，専門・技術サービス業 | 100.0 | 92.9 | 100.0 | 5.67 | 100.0 | 90.6 | 9.4 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 100.0 | 61.1 | 100.0 | 19.92 | 100.0 | 85.0 | 15.0 |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 100.0 | 66.8 | 100.0 | 7.18 | 100.0 | 93.9 | 6.1 |
| 教育，学習支援業 | 100.0 | 80.2 | 100.0 | 1.89 | 100.0 | 98.1 | 1.9 |
| 医療，福祉 | 100.0 | 89.3 | 100.0 | 6.86 | 100.0 | 97.3 | 2.7 |
| 複合サービス事業 | 100.0 | 97.2 | 100.0 | 6.47 | 100.0 | 93.9 | 6.1 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 100.0 | 75.4 | 100.0 | 4.43 | 100.0 | 93.6 | 6.4 |
| 事業所規模 | | | | | | | |
| 500人以上 | 100.0 | 96.0 | 100.0 | 7.79 | 100.0 | 87.1 | 12.9 |
| 100～499人 | 100.0 | 92.2 | 100.0 | 6.02 | 100.0 | 92.3 | 7.7 |
| 30～99人 | 100.0 | 76.3 | 100.0 | 3.38 | 100.0 | 95.7 | 4.3 |
| 5～29人 | 100.0 | 77.2 | 100.0 | 6.94 | 100.0 | 91.2 | 8.8 |
| 30人以上（再掲） | 100.0 | 86.1 | 100.0 | 5.65 | 100.0 | 92.2 | 7.8 |
| 育児目的休暇制度の規定の有無 | | | | | | | |
| あり | 100.0 | 83.8 | 100.0 | 6.36 | 100.0 | 91.3 | 8.7 |
| なし | 100.0 | 78.0 | 100.0 | 3.79 | 100.0 | 95.3 | 4.7 |

注：平成28年10月1日～平成29年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成30年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

(1) 地域 全国

(2) 産業 日本標準産業分類に基づく 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 調査対象（事業所調査）

上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率（事業所調査）

調査対象数 6, 131 事業所 有効回答数 3, 795 事業所 有効回答率 61. 9%

4 調査事項（事業所調査）

- (1) 育児休業制度の利用状況
- (2) 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の内容及び利用状況
- (3) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の状況
- (4) 子の看護休暇制度の内容及び利用状況
- (5) 母性健康管理制度に関する規定の有無及び内容
- (6) 多様な正社員制度の有無及び利用状況

5 調査の時期

原則として、平成 30 年 10 月 1 日現在の状況について、平成 30 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用環境・均等局から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送またはオンラインにより回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用環境・均等局 一民間事業者 一報告者

8 利用上の注意

- (1) この調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に元の集団全体の状態を推計する標本調査である。
- (2) 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 と

はならない。

- (3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。
- (5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「—」で表示した。
- (6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。
- (7) 東日本大震災への対応

[1] 平成23年度調査は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。

[2] 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[3] 平成25年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[4] 平成26年度調査及び平成27年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[5] 平成28年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村